

2023 年度決算発表後テレフォンカンファレンス(2024 年 5 月 14 日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラスト・ホールディングス 執行役 山城 正也)

Q.1	24年度の株式等関係損益の予想500億円の内訳を教えてください。具体的には、政策保有株式の売却益とベア投信の売却損をどの程度ずつ見込んでいるのか。
A.1	予想の前提は、政策保有株式の売却益が800億円、ベア投信の売却損が300億円である。

Q.2	今後の政策保有株式の削減ペースについて教えてください。23年度は削減目標に対して、順調な進捗だが、24年度以降の削減ペースはどの程度を想定しているのか。
A.2	24年度も引き続き政策保有株式の削減を確り行っていく。外部環境としては、損害保険会社の削減加速をはじめ、産業界全体で追い風がある。当社の営業担当者は取引先企業との丁寧な対話を続けており、削減目標の早期達成に向けて削減活動を加速する。1,500億円の前倒し達成ができるのであれば行う。当社としては、あくまで政策保有株式のゼロが目標と考えている。

Q.3	現状の政策保有株式の削減ペースを踏まえ、残高がゼロになる時期を明確にする考えはあるか。
A.3	時期を示すことにより、逆に政策保有株の売却が進まない可能性もあり、メッセージの出し方には留意が必要と考えている。一方で、保有ゼロになる時期を明示して欲しいという投資家の意見・要望がある点は理解しており、引き続き検討していく。

Q.4	23年度のベア投信の持ち値改善処理および株式等関係損益について。P16に掲載されている実現損益の状況を見ると、概ね計画通りに処理が実施されたように見受けられるがどうか。また、これまでの開示資料上では、ベア投信の減損水準としてTOPIX2,920ptという水準を強く意識して記載されていたように思われるが、今回の資料においてはTOPIX3,500ptという水準が示されており、大きく水準が引き上がったように思われる。この点について説明をお願いしたい。
A.4	23年度の株式等関係損益の予想は▲1,600億円としていたが、第4四半期に持ち値改善の処理を加速させたことから、これを上回る▲1,885億円の実績となった。予想との差額をグロスで見ると、政策保有株式の削減加速により売却益が想定比+100億円となった一方、ベア投信の売却損は想定比▲400億円となった。 次に、減損のTOPIX水準に関してだが、これまで評価損率が最も悪い銘柄の減損水準としてTOPIX2,920ptを用いていた。今回はTOPIX3,500pt以下は限定的という表現にしている。表現は異なるが実際には以前示していたより処理をしている。具体的には、先物時価ベースで、約75%程度の銘柄の減損水準がTOPIX3,500pt以上であり、23年度の処理を通じて、将来の期間損益に与える影響は大幅に縮減できたと考えている。

Q.5	24年度業績予想において、3月に行われた日銀の政策変更の影響がどのように織り込まれているかについて伺いたい。どの事業にどの程度の金額が織り込まれているか。
A.5	24年度予想においては、当該影響として23年度比で約+150億円の業純の増益を織り込んでいる。事業別では、受与信で個人事業約+60億円、法人事業約+40億円。またALMでマーケット事業約+50億円という内訳である。

Q.6	25年度の業務純益について、中期経営計画の目標に対して、アップサイドが期待できることだが、内訳をセグメント別に説明して欲しい。
A.6	中期経営計画の公表時からの環境の変化や当社のビジネスが好調なことを踏まえ、24年度は25年度の利益目標を前倒しすることとした。25年度に向けてのアップサイドとしては、資本市場の拡大や円金利の上昇、円安などの市況要因を示している。事業別に細かくは示せないが、資産運用・資産管理、不動産、受与信関連が増益していくと想定している。

Q.7	政策保有株式の売却が加速した場合、24年度の株式等関係損益の上振れ余地があるか教えて欲しい。
A.7	合意済み未売却の 300 億円については、具体的な銘柄が把握できている。一方で、それ以外については、銘柄によって評価益の状況が異なり、売却益にどの程度アップサイドがあるかは売却する銘柄次第となる。ただ、政策保有株式の残高ゼロに向けて、削減活動を加速していくので、売却益にアップサイドはあると考えている。

Q.8	資料P17に示されている、バーゼルⅢ最終化完全実施ベースのCET1比率に関して、期中の変動要因について伺いたい。また、第4四半期においても、分母(リスク・アセット)における精緻化要因は何等かあったのか。
A.8	23年3月末の実績(9.5%)から、24年3月末の実績(10.2%)の間における増減要因についてご説明させていただく。CET1 資本に関する要因としては、純利益要因が約+30bp、ベア投信の評価損解消も含め、株価上昇による政策株とベア投信の評価損益の改善要因が約+70bp、配当および自己株式取得による要因が約▲40bp であった。リスクアセットに関する要因としては、円安要因が約▲40bp あったが、バーゼルⅢ最終化に向けた信用リスク精緻化等で約+30bp~40bp 打ち返している。 また、第4四半期における変化については、信用リスクに関する精緻化による改善があり、改善幅としては約+20bp~30bp 程度であった。

Q.9	資料P20において、25年度の業績水準に関し、「精査のうえ、今後見直しも検討」と記載されている。見直しに当たっての論点としては円金利の前提をどう置くかが大きいのか。
A.9	先ほどでお伝えしたように、環境が大きく変化した。その結果、24年度は中計最終年度の親会社株主純利益の目標であった2,400億円のの前倒し達成にチャレンジする。 他方で、25年度に関しては、今後各業務セグメントでどのような利益を積み上げられるかを検証する。ただ、金利だけでなく為替や株価の環境改善が見込めるのでアップサイドを示したもの。

なお、円金利に関しては、フォワードレートを見ると、24年度末までに+40bpの利上げを織り込んでいると思われる。当該利上げ影響は、24年度予想には織り込んでいない。ただ、仮に40bpの利上げがあり、イールドカーブがパラレルに40bp上昇すると仮定すると、(期ずれがあるので24年度ということではないが)業務純益には年間約+350億円の押上効果があると試算している。ROEでは1%弱の改善が見込めるという点は参考としてお伝えしたい。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。